

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	防災会議事業			
予算科目	2 款 1 項 13 目			
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 消防・防災・安全の確保			
所管課情報	担当課:	危機管理課	電話番号(内線):	564
記入者情報	所属長:	泉 仁	担当責任者:	宮田 哲二
実施期間	【開始年度】 平成 17 年度 【開始年度】 設定なし			
事業の対象	市民			
事業の必要性				
施工方法、場所	【施工方法】	【施工場所】	市内一円	
運営方法	【運営方法】		【運営費(予定)】	
事業の目的	伊予市の地域に係る地域防災計画の作成及びその実施の推進のため、伊予市防災会議を置く。			
事業の内容	防災会議への諮問を経て、市域に係る地域防災計画及び水防計画の作成・修正を行い実施していく。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	伊予市地域防災計画の改定業務の実施 防災関係の各種マニュアル等の策定に努め、関係機関との情報共有及び連携強化を図る。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目	26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算	
事業費	直接事業費	67	4,096	9	3,036
	人件費	3,182	3,217	804	3,217
	合計	0	7,313	813	6,253
人件費 内訳	人工数	0.40	0.40	0.10	0.40
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	3,181	3,216	804	3,216
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,249	7,313	813	6,253

実施スケジュール							
項目	26年度以前	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
防災会議開催							
年度別事業費							
財 源	国・県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
国・県支出金等名称							0

成果指標				
成果指標	防災会議参加人員及び地域防災計画の改定等に関与した職員数			
指標設定の考え方	地域防災計画及び水防計画の審議が主な任務であるが、行政評価では計画自体の評価は困難であるので、計画策定への会議や庁内の関与割合をみて住民参画や職員周知の程度を測る。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	60	-	-	0
実績	-	-	-	-

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	災害対策基本法等の法令改正に基づき、地域防災計画(風水害・地震災害・津波災害・原子力災害対策)の見直しを行い、防災会議への諮問を経て改定を行ったところである。今後、近い将来発生が予想される南海トラフ地震や近年日本各地で発生している集中豪雨による浸水・がけ崩れ等の大規模災害に備え、水防計画や避難基準の見直し、また実効性のある各種マニュアル・要項等の策定を行い、関係機関との情報共有及び連携強化を図っていく必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	南海トラフ大地震の発生が懸念され、市の防災対策の充実を図るために、関係機関の委員で構成される防災会議において各種計画を定めるなど整備に努めるとともに、市民への周知に努める必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題